

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 令和2 (西暦) 2020	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	5	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名(和文)	岐阜大学					
⑤研究交流課題名(和文)	糖鎖生命原理を解明するための統合的世界研究拠点の構築					
⑥課題番号	JPJSCCA20200007					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名(和文)	糖鎖生命コア研究所・教授・安藤弘宗					
⑧日本側協力機関名(和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (◎に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	3	6	1	5	0	15	
協力機関・協力研究者	3	1	0	9	0	13	
合計	6	7	1	14	0	28	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		A型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究交流経費	国内旅費※1	19,580	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	12,331,450	
	その他経費	1,058,970	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0	受託機関で負担
	計	13,410,000	
業務委託手数料	1,341,000		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計	14,751,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)  
 新型コロナウイルス感染症の流行のため、移動が大幅に制限されたため、国内旅費、外国旅費及び謝金の執行ができず、これを備品・消耗品購入費及びその他経費に費目を変更して執行したため。

③ 日本側の参加経費による	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		19		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A型		現在の年度に○を付けること→		○				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国					4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
							R 1	糖鎖合成プラットフォームの確立
R 2	ウィルス・細菌感染メカニズムの解明と感染防御分子の開発	オーストラリア、フランス、カナダ		○	○	○	○	○
R 3	軸索再生制御機構「多層的糖鎖スイッチ」の実証	台湾、フランス		○	○	○	○	○
R 4	シアル酸代謝病の分子機序解明、診断法・治療法開発	フランス、カナダ、オーストラリア		○	○	○	○	○

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

2020年度は新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、研究者の機関間の移動が極めて難しい状況となり、共同研究の計画実行が大幅に制限された。以下に各共同研究の実施状況を示す。

R1: オンラインにて台湾・アカデミアシニカのHung教授、Cheng教授、Wang教授とオンラインにて糖鎖ライブラリーの迅速創製技術の開発について議論し、研究者交流が再開された時点での共同研究の進め方を検討した。

R2: フランス・リール大のGuérardel教授とオンライン及び対面にて海洋動物に感染するウィルスの感染機構の解明研究における共同研究について話し合い、ウィルス-糖鎖相互作用における構造親和性相関を詳細にするための糖鎖プローブの分子設計を決定し、合成に着手した。

R3: 中枢神経軸索損傷後の軸索再生を目指し、アカデミアシニカのHung教授らが創製したヘパラン硫酸オリゴ糖ライブラリによる神経軸索再生促進活性を評価した。いくつかのヘパラン硫酸オリゴ糖の軸索再生活性を確認した。現在、生体内投与を目指したラージスケールのヘパラン硫酸オリゴ糖候補分子の合成を始めている。

R4: リール大学と共同開発した網羅的糖鎖構造解析法の有効性を、脊椎動物モデルであるメダカを用いて検証した。成体メダカの各種臓器を調製してNグリカンプロファイリングを実施した。その予備的結果において、いくつかの特徴的なグライコームが臓器特異的に観察された。先天的糖鎖合成異常症(CDG)のひとつ NANS-CDGの原因遺伝子であるN-アセチルノイラミン酸合成酵素遺伝子のノックアウトメダカを作成した。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPキックオフセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Kick-off Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年11月13日 (1日間)、11月20日 (1日間)
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 サテライトキャンパス	令和2年6月26日 (1日間)
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年7月14日 (1日間)
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年8月18日 (1日間)
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年9月8日 (1日間)
S 6	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年10月13日 (1日間)
S 7	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年11月10日 (1日間)
S 8	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和2年12月8日 (1日間)
S 9	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和3年1月12日 (1日間)
S 10	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	日本・岐阜市・岐阜大学 (リモート)	令和3年3月9日 (1日間)
S 11	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	台湾・台北・アカデミアシニカ (リモート)	令和2年10月16日 (1日間)
S 12	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	フランス・リール・リール大 (リモート)	令和2年12月4日 (1日間)
S 13	日本学術振興会研究拠点形成事業「UGLIPセミナー」	JSPS Core-to-Core Program UGLIP Seminar	カナダ・エドモントン・アルバータ大 (リモート)	令和2年11月27日 (1日間)

<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>
<p>2020年度は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことにより、当初予定していた対面でのセミナーの実施が困難となったため、海外拠点とのセミナーは全てリモートで行った。</p> <p>S1：参加者数（総数 105名、日本62名、カナダ12名、フランス14名、オーストラリア9名、台湾8名）当初日本での開催を計画していたキックオフシンポジウムに代えて、リモートでの5拠点合同のキックオフシンポジウムを開催した。拠点間の時差を考慮して、2回に分けて開催し、5拠点の代表者による拠点の研究紹介、各拠点から各1名の研究発表を行い、活発な議論を行った。リモートでの交流となったが、5拠点のネットワーク強化につながった。このセミナーの開催後、新たな共同研究のチームビルディングが実現した。</p> <p>S2：参加者数（総数 21名、日本21名）国内の拠点間（岐阜大学、名古屋大学）の連携強化を目的にPI12名ならびに研究室に所属する教員に限定して開催した。これを契機として拠点間での共同研究が新たに開始された。</p> <p>S3-S10：参加者数（総数 453名、日本 452名、フランス1名）国内の拠点間（岐阜大学、名古屋大学）の連携強化、若手研究者の育成のために月例セミナーとして、PIによる研究室紹介、若手研究者および大学院生による研究成果発表を実施した。S9は来日（岐阜大学、名古屋大学）したフランス・リール大学Gueralde教授による研究紹介を実施した。定期セミナーの開催により、国内拠点間の若手研究者、学生間の交流が活発となった。加えて、二拠点に所属する若手研究者、大学院生の学会でのポスター賞、講演賞の受賞が多くあったことから、若手育成において一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>S11：参加者数（総数 8名、日本 5名、台湾 3名）糖鎖の化学合成、構造解析に関する共同研究について議論し、研究者交流再開時の研究計画について検討した。</p> <p>S12：参加者数（総数 8名、日本 5名、フランス 3名）癌の発生・転移に関わる糖脂質の機能解析に関する共同研究について議論し、令和3年度より新たな共同研究として開始することに合意し、これを受けて予備日検討を開始した。研究者交流再開時の人材交流についても方針を決定した。</p> <p>S13：参加者数（総数 7名、日本 4名、カナダ 3名）癌と免疫に関係する糖鎖結合性のタンパク質の機能解明に関する共同研究について議論し、日本側の開発した糖鎖プローブを用いた機能解析を着手することに同意した。コロナ感染の拡大で、カナダ側が研究活動を著しく制限されているため、活動再開後に予備検討を開始することとした。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とする。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名 (和文)	オーストラリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：グリフィス大学 英文：Griffith University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Institute for Glycomics・Professor・Mark von Itzstein
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	3	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	3	0	0	0	5	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考： 日本側研究交流経費 13,410	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。  
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	カナダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: アルバータ大学 英文: University of Alberta	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Biological Science・Professor・Warren Wakarchuk
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	4	0	0	0	8	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	4	4	0	0	0	8	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 13,410		
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		1	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-							
(5)相手国側研究者の研究経費	-							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。  
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	フランス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: リール大学 英文: Université de Lille	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	UGSF, UMR CNRS 8576・Professor・Yann Guérardel
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	5	0	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	5	0	0	0	0	5	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 13,410	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名(和文)	台湾
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: アカデミアシニカ 英文: Academia Sinica	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Genomics Research Center・Professor・Shang-Cheng Hung
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	2	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	3	2	0	0	0	5	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 13,410	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位: 千円)	換算レート日(例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。